「地域おこし協力隊」市町村担当課長会議

＝　北　海　道　主　催　＝

H25年７月10日(水)

北海道商工会連合会

（講師等）

（社）中越防災安全推進機構　復興デザインセンター　阿部　巧　氏

北海道商工会連合会企業支援課長　石田　章雄

下川町環境未来都市推進課長　長岡　哲郎

ニセコフードコミッション企業組合　理事長　斎藤　行哉

弘前大学准教授　平井　太郎

※会議発言より引用

◆講演・情報提供

阿部先生

「この制度は「人間」を対象とした事業であり、それ故に難しさがある。

行政・協力隊・地域住民とが信頼関係を築くことが重要。」

石田課長

「産業のないところに、人は住まない」

◆事例発表

下川町　長岡課長

「受入自治体として、本気でやるなら全力で支援し投資する。そして、協力隊はそれに応える（地域おこし活動や定住に向けて全力で取り組む）義務がある、という気持ちでやっている。」

ニセコ町　地域おこし協力隊ＯＢ　齋藤さん

「最初は自分も役場職員も何をどうしていいのかわからない状態だった。

　でも、『時間がないんだぞ』『住民票移して来てるんだぞ』という気持ちで本気で役場職員と向き合い、役場職員もそれに一つ一つ誠心誠意応えてくれた」

◆意見交換

阿部先生

・**行政・協力隊・地域住民**など様々な登場人物がいる中で、一定のポリシーを持ちながら、お互い悩みながら、**信頼関係**を築いていき、一緒に頑張っていくことが大切だ。

齋藤さん

・とにかく**時間がなかった**。定住への取組のために夜も土日もなかった。

◆意見交換

長岡課長

- **協力隊と地域住民との距離感**＝自治体と地域住民の距離感ではないか。
- 協力隊と地域住民との距離を埋めるには、**自治体職員の努力も必要**ではないか。

平井先生

- この事業に正解はない。成功させるための必勝法もない。それは**人間が対象の事業**だから。
- 一定のポリシー、幅を持たせた中で、協力隊として入ってきた人によって、**（当初の計画を）変えていく**、構築していくか。
- **柔軟に対応**していくことも重要だ